

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、不法投棄廃棄物内容物調査業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年11月22日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

### 1 入札に付する事項

#### (1) 委託業務名

平成25年度不法投棄廃棄物内容物調査業務

#### (2) 委託業務の仕様等

平成25年度不法投棄廃棄物内容物調査業務委託仕様書及び委託契約書（以下「仕様書等」という。）による。仕様書等は、本公告の日から2に定める入札説明書とあわせて交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

#### (3) 委託期間

契約日から平成25年12月13日

#### (4) 業務実施場所

仕様書による。

#### (5) 入札方法

入札説明書による。

### 2 入札説明書の交付場所及び本件入札に関する問合せ等

次の場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課

電話番号 025-280-5517

Eメール ngt030170@pref.niigata.lg.jp

### 3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(4) 4に定める参加資格確認申請書を提出した日から入札執行日までの間において、指名競争入札に関し、知事から指名停止の措置を受けた者（指名停止期間の一部が属するものを含む。）でないこと。

(5) 新潟県知事の産業廃棄物収集運搬業及び特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を有する者であること。

(6) 産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物処分業の許可を有し、自ら有する施設で、廃油、汚泥の処理を行うことができる者であること。

(7) 濃度計量証明事業の登録を有する者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(9) 県内に本社（本店）または営業所等が所在する者であること。

(10) 新潟県の県税の納入義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

### 4 参加資格の確認

本件入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより参加資格確認申請書を提出し、知事の確認を受けなければならない。

この場合において、3に定める参加資格がないと認められた者及び参加資格確認申請書を入札説明書に定める期間に提出しなかった者は、入札に参加することができない。

### 5 入札日時及び場所

(1) 日時 平成25年12月2日 午前10時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁入札室

6 入札保証金

自己の見積もった契約金額の 100分の 5 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「財務規則」という。）第 43 条第 1 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

7 入札の無効

財務規則第 62 条第 1 項又は第 3 項の規定に該当する入札は、これを無効とする。

8 その他

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) その他

詳細は、入札説明書その他交付書類によるほか、財務規則その他知事の定める規則及び関係法令の定めるところによる。